入　札　説　明　書

令和８年７月 23 日
新潟県教育庁福利課

１　入札に付する事項

別紙「令和８年度新潟県教育委員会ストレスチェック制度業務委託契約書（案）」及び別紙「令和８年度新潟県教育委員会ストレスチェック制度業務委託仕様書」による。

２　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

（１）入札説明書の交付期間及び交付場所

令和８年７月 23 日（木）から令和８年７月 30 日（木）まで、新潟県教育庁福利課ホームページでダウンロードすること。

URL：/sec/kyoikufukuri/080723nyuusatsu.html

（２）入札説明書に関する問い合わせ等

ア　問い合わせ方法

入札説明書等その他本件入札に関する質問事項がある場合、質問事項を記載した書面（本入札説明書に定める様式に限る）をウに定める問合せ先に直接持参又は電子メールによる送信の方法で提出すること。

イ　問合せ受付期間

令和８年７月 23 日（木）から令和８年７月 30 日（木）まで（新潟県の休日を定める条例第１条第１項各号に規定する日を除く。）の各日の午前８時 30 分から午後５時 15 分まで

ウ　問合せ先

〒９５０－８５７０　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県教育庁福利課健康管理係
電話番号　０２５－２８０－５５９６
Ｅメール　ngt500030@pref.niigata.lg.jp

エ　回答方法

質問内容及びその回答は、令和８年８月３日（月）までに、新潟県教育庁福利課のホームページに掲示する。

３　入札に参加する者に必要な資格

（１）地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の４の規定に該当しない者であること。
（２）指名停止期間中の者でないこと。
（３）新潟県暴力排除条例第２条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
（４）入札対象業務委託契約等において、業務に必要とする次の条件を満たしていること。

・官公庁におけるストレスチェック制度業務委託実績がある者
・新潟県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者

４　入札者に求められる義務

（１）本入札に参加を希望する者は、令和８年８月４日（火）正午までに「入札参加申請書兼資格確認書」（別紙）と下記提出書類を２（２）ウに定める場所に持参又は郵送で提出しなければならない。

・提出書類　「官公庁におけるストレスチェック制度業務委託実績一覧」

（２）審査結果

入札参加申請書兼資格確認書及び提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。
審査結果については、令和８年８月５日（水）午後１時以降に電話で連絡する。

５　入札、開札の日時及び場所

令和８年８月７日（金）午後２時　新潟県庁行政庁舎 16 階　入札室

６　入札及び開札の方法

（１）前記５の開札の日時及び場所に参集し、入札書（別添入札書の様式を使用）を提出すること。

なお、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに別添委任状を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

また、入札に参加する際は、次のものを持参すること。

・　再入札に使用する印鑑

（２）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

（３）開札した場合において、入札金額のうち新潟県財務規則（昭和 57 条新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 54 条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の範囲内の価格の入札がないときは、再入札を行うものとする。

また、後記７の各号に該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。

（４）再入札を行うこととなった場合は、初回入札結果公表後、入札執行職員が口頭で通知した時刻に再入札書を提出すること。

（５）再入札は１回とし、落札者のない場合は地方自治法施行令第 167 条の２第１項第８号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

７　入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

（１）入札公告に定めた資格のない者のした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札
（２）入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札
（３）同一の入札者が２以上の入札をしたときは、その全部の入札
（４）脅迫その他不正の行為によってした入札
（５）再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記載した入札
（６）その他入札に関する条件に違反した入札

８　落札者の決定方法

（１）予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

（２）落札となるべき同価の入札をした者が２以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

９　契約書作成の要否

要

10　契約条項

別添「契約書（案）」による。

11　暴力団等の排除

（１）誓約書の提出

契約の締結に際しては、別紙「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

（２）不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。詳細は県のホームページ（下記アドレス）による。

https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenssminseikatsu/1353967278060.html

12　入札保証金及び契約保証金

（１）入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の５に相当する金額以上の額とする。

入札保証金は、規則第41条に定めるところにより、現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）により入札の際に持参すること。また、規則第42条の定めるところにより、無記名の国債又は地方債、特別の法律により設置された法人の発行する債券、金融機関の保証の担保の提供をもって代えることができる。

（２）契約保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

13　支払条件

当県が行う検査に合格にした後、適正な請求書に基づいて支払う。